

高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会 第2回会議 議事要旨

1. 日時：令和元年（2019）年7月12日（金）16:30～18:30

2. 場所：文部科学省7階特別会議室

3. 出席者（敬称略）

[委員]（◎は座長）

太田 直樹（株式会社 New Stories 代表）

◎小田切徳美（明治大学農学部教授）

香山 真一（岡山県立和気閑谷高等学校長）

牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科教授）

牧野 光朗（飯田市長）

宮城 治男（NPO 法人エティック代表理事）

[事務局]

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム（水谷智之、岩本悠、奥田麻依子、本宮理恵）

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（阿部剛志、喜多下悠貴）

[オブザーバー]

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

総務省地域力創造グループ地域政策課

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

4. 議題

- (1) コンソーシアムの機能
- (2) コーディネート機能（人材・組織）支援に必要な仕組み
- (3) 今後議論すべき論点・次回までの検討事項の整理

5. 議事概要

(1) コンソーシアムの機能

<事務局より説明：資料 p.5, 6>

- ・ コーディネート人材の役割について、前回の意見をもとに整理。高校から地域に開き「社会に開かれた教育課程の実現」を推進するコーディネート人材A（以下単に「コーディネート人材A」という。）と、地域から高校につながり「高校を核とした地方創生」を推進するコーディネート人材B（以下単に「コーディネート人材B」という。）が必要。
- ・ これらの人材は、ボランティアではなく、プロフェッショナル人材が担っていくもの。具体的には、コーディネート人材Aは、教育課程内の授業や部活動等の学校教育活動等に対して地域の資源を活用する等の機能を担い、コーディネート人材Bは、地域資源の掘り起こしや学校外の活動の支援、地域留学等を推進する等の機能を担う。
- ・ コーディネート人材Aとコーディネート人材Bは、どちらか一方がいれば足りるものではなく、両者が必要であり、それを推進する基盤としてコンソーシアムの構築が求められる。
- ・ コンソーシアムは、学校教育機能と地域力創造的機能の両面の持続可能な好循環を生み出す。一つの組織だが、見る角度に応じて、多機能なものである。学校教育機能とは、学校教育の一環で地域とつながっていく企画・調整を行っていく機能。地域力創造的機能とは、地域資源の掘り起こし、地域留学等を推進していく機能。
- ・ さらに、ビジョン・計画づくり、全体の意思決定、大学・民間企業等との連携・協働、外部資源獲得（ふるさと納税）等を実現するに当たって、経営的機能も求められる。参画するメンバーは、市町村長、教育長、高校、PTA等を想定して機能ごとに整理。

<文部科学省よりコンソーシアム事例紹介>

- ・現在、全国各地で構築されているコンソーシアムには、高校を取り巻く地理的環境や歴史的背景等に鑑み、様々な形態で構築・運営がされている。特徴的な体制として、コンソーシアムの構築・運営を担う主な主体別に、都道府県主導型、高校主導型、市町村主導型、大学主導型、学校法人主導型などの類型が挙げられるとともに、同一のコンソーシアムに特定圏域の複数校が属するものか否か、コーディネーターがどのような機能を担うか、といった様々な要素がコンソーシアムの在り方に影響を与えているものと考えられる。

<意見交換>

【高校と地域の協働の在り方】

- ・コンソーシアムについては、高校・地域相互の WIN-WIN を考える必要がある。地域にとっての価値が少なくないか。（→事務局回答：地域側の WIN は、関係人口の創出（外に出たとしても卒業後に関わり続ける、また生徒の保護者もふるさと納税するなど）、高校に関わる大人側の人づくり（大人たちのつながりや学びも子ども達の成長に関わることで、大人の意欲向上、協働や学び合いが起きるなど）地域を担う次代の人づくり（地元に戻ってきての就職、地元の担い手育成など）がある。）
- ・今の資料では、子どもの姿が見えてこない。これにより高校生がどうなっていくのかが見えないと、学校の先生方にこの枠組みに上手く関わってもらえないのではないか。
- ・少子高齢化・人口減少等が加速していくとともに、技術の進展に伴い人工知能（AI）に代替されない力を身に付けていくことが求められていく等の中で、どういう形で社会とつながりをもって一生学び続けていくことが出来るかが重要である。そうした中で、今回の議論をあまり急に「まちづくり」につなげて考えるべきではないのではないかと。子どもたちが地域の道具になってしまう危険性は絶対に避けるようにしなければならない。子どもたちの学びを考えてやるのが、結果的に地域の活性化につながるというのが良い。
- ・確かに今の体験活動の中には、子どもたちが地域にいわば引きずり回されているようなものもあるだろう。だが、今回の学習指導要領の改訂で「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の学習」に変わり、キャリア教育の視点として、自己の在り方・生き方を考えることが目標の前段に位置付けられることともなっており、現場も良い方向に変わりつつあると感じている。探究活動としては、地域の活性につながるような課題をしても良いし、地域に留まらずに社会とつながっていくような課題をしても良いし、多様な地域との関わり方を考えていくことが重要であろう。（今後の論点：高校生の成長の視点を位置付けていく。）

【コンソーシアムの組織体制】

- ・コンソーシアムの構成員が市町村長や教育長等となると、協議も固くなってしまい、現場と乖離してしまうのではないかと。現場の人が適宜集まって、その時々のお悩みなど現場に根差した議論をした方が良いのではないかと。（→事務局回答：例えば、ビジョン・計画づくりにしても、その下のレイヤーで現場に根ざした実質的な対話が行われ、そこである程度固まった素案をもとに、市町村長や教育長等が構成員となる場で承認されている。）とはいえ、素案をあげて承認を得なければならないということだけでも手間がかかるし、現場は苦勞するのではないかと。
- ・親会議として市町村長が入る会議とは別に、部会を設けて、例えば東京からきたロールモデル的な I ターン者といったような、高校生がワクワクするような人材もその部会に関われるようにし、教育活動はその部会で考えていく方が良いだろう。ただ、そうした教育活動を実現するために、例えばバス路線を増便して欲しい等の話が出てくると、親会議に首長が関わっていれば実際に変わり得るものとなる。そのため、親会議・部会と、少なくとも2層は必要なのではないかと。
- ・どのレイヤーのコーディネーターについて議論するのは整理が必要だが、高いレイヤーの話は必要で、高校の魅力化を教育の文脈だけで語ると、首長は議論に入っていない。寮等への補助については、なぜ県外の人のために税金を使わなければならないのかと議員等が反論するケースもある。関係者が現状認識をする場がないと、予算が取れないなど統廃合の方向に進んでいってしまう。
- ・親会議等の高いレイヤーの会議にも立ち向かっていけるコーディネーターがいれば望ましい。コーディネーターもそうした高いレイヤーで議論できる人材と、現場レベルで動ける人材の両方が必要だろう。
- ・飯田市でのコーディネート機能は、公民館主事が担っている。そこでは、個人的な力に依存するのではなく、組織的に機能するようにやっている。コーディネーターの育成・活用の仕方にも色々あると思うので、一概にどうするのが望ましいとは言えないのではないかと。
- ・生徒がコンソーシアムに参画することも必要ではないかと。生徒はもっとできるので信じるべきである。
- ・コンソーシアムが出来ることによって、先生方に教育公務員としての本来業務とは異なるところで新たに業務負担が増えないように調整していく必要がある。

(今後の論点：現場が動くという視点と高いレイヤーを意識した視点をもって検討を進める。)

(2) コーディネート機能(人材・組織)支援に必要な仕組み

<事務局より説明：資料 p.8~12>

- ・コーディネーターの配置上の課題に関して、各都道府県の教育委員会から挙げられている声として、人材不足、経費負担、処遇や環境の未整備等が挙げられる。
- ・現在は、市町村や高校からの切実な必要感で、コーディネーターの配置が進んでいる状況にあるが、現場では圧倒的な人材不足と場当たりの配置・育成をせざるを得ない状況が広がっているため、持続可能で現場にとってより良い形にする必要がある。
- ・必要な支援策について現場の自治体、学校関係者と意見交換する中で、ひとつの省庁だけでなく、複数の省庁に関わっていく必要があると感じている。コーディネート人材の配置・育成やコンソーシアムへの支援の参考資料として、コンソーシアム機能について活用できるのではないかという仕組みを添付。
- ・前回の会議でも話題になった、地域おこし企業人については別途説明。

<総務省より「地域おこし企業人」事業事例紹介>

- ・「地域おこし企業人」事業は、三大都市圏に所在する企業等の社員を地方自治体に派遣するもの。対象地域は定住自立圏を構成する、又は条件不利地域を有する市町村。期間は6か月から3年。
- ・受け入れ前に要する経費、受け入れに要する経費(560万円/年)、企業人が提案した事業に要する経費について特別交付税措置がある。実績については資料のとおり(H30年度70名)。
- ・派遣に向けて、地方自治体と企業の間で個別に協議が必要。ICT、観光、シティプロモーション等の分野での活用例が多く、教育委員会で業務をしている例は少数。
- ・業務内容は、派遣条件に係る企業と地方自治体との協議において大枠は決まっている(企業人個人と地方自治体の関係ではない)。派遣期間は最大3年間であることを念頭に、業務は簡素化・完結を心掛け、あるいは地元職員等への引継を考えながら実施。
- ・地域との調整や業務体制についてはチームで対応。
- ・地域おこし企業人をコーディネーターとして活用することは可能。ただし、派遣先自治体が地域要件を満たすこと、また、派遣元企業との間で派遣に関する諸条件に関する協議が整うことが不可欠。したがって、個別事例への対応は条件が整う限り可能だが、全国のニーズすべてに対応できるわけではない点留意が必要。

<意見交換>

【コーディネート人材の担い手及び担うべき機能】

- ・コーディネーターはそもそもここにあるような機能だけで議論してよいか。高校側のコーディネート人材Aとは教員自身の場合もあるだろう。例えば、飯田市の場合では、飯田 OIDE 長姫高校・松本大学・飯田市のパートナーシップ協定の締結前から、リアカーを引っ張って高校生を地域に連れ出す教員がいたところ、協定の締結で地域人教育が正式に位置付けられることで、他の先生方もようやく地域に出でいけるようになった。また、地域側のコーディネート人材Bについては、逆に高校生がどうしているかを知らなかったら意味がない。例えば、飯田市の場合では、ライブハウス経営者で高校生と友達のように接することが出来る人が担っている。
- ・コーディネーターと一口に言っても、実態は多種多様だから、どのような人がコーディネーターとして適任かということを事例から突き詰めて考えても良いのではないか。
- ・形式要件でコーディネーターを当てはめようとするのには、リスクがある。形式要件を示すと、各地域はそれに合わせようとしてしまう。受け入れ側の地域と高校にも幅があり、それらをつなぐコーディネート機能にも幅がある中で、それを切り取ることが出来るのか。
- ・形式要件に当てはめれば予算措置して単にお金をあげるというのではなくて、育成の観点から、コーディネーターの伴走機能もあった方が良いのではないか。
- ・形式要件を定め、標準的などころを支援するのではなく、必要な規模によっては、個別に審査し、支援するか決めるという方法もある。

【コーディネート人材と地域との関係性】

- ・地域住民がこの枠組みの中でどう位置付けられるのかが分からない。特定のコーディネーターがずっとコーディネートし続けるのは持続可能な姿ではなく、地域が自らでコーディネート機能を身に付けていかなければならない。地域住民の意識を変えていく必要がある。

- ・例えば、高校生が買い物難民の方々にリアカーで物を売りに行くと、いつの間にか必要のないものまで買う人が出てくる。その本質は、単に物の売り買いに留まらず、人間関係を作っていくことにあるということに思い至っていく。そういう本質が抜けてしまっているのは地域と連携することは出来ない。単にコーディネーターを置くだけで、それに依存してしまえば、逆に地域が壊れてしまうのではないかという危機も感じた。
- ・地域の方に当事者意識をもってもらうためには、役に立っている感が必要。それを感じられる「場」を生み出すコーディネーターが必要。やり方は現場レベルで様々あって良い。地域の柔軟性を担保できるような制度設計が必要。
- ・実際に子どもがどう変化していくのか、地域がどう変化してくのか、といったことはまだ誰も言語化できておらず、イメージが持ちにくい。ここにいる人は自らの経験からそうした情報を持っているが、この議論を進めるに当たっては、こうしたノウハウを明確にする場と、仕組みを作る場の2つが必要。仕組みをどう機能させるかを含めて検討する必要がある。一方で、制度（支援策）に関する話も待たなしで進んでいくので、議論の進め方は重要。
- ・コーディネーターというと個人という印象になるが、高校生も地域に住んでいるので、地域住民全体をコミュニティとして考えることが重要。地域住民による地域共生社会。自治体の独自性を保ちながら、持続性を高める動きが必要。コーディネーター1人を置くというより、複数人を置く、究極的には、地域住民全員がコーディネーターになるのではないか。
- ・コンソーシアムという言葉を使っているが、エコシステムに近い。伴走やハンズオンなども含めて財源も横断してできあがる、全国という視点で支えている人もいれば、地域を支える人もいる。コーディネーターが活躍する支援は、省庁横断でエコシステム全体について考える必要がある。

【必要な支援策】

- ・大学の教員養成課程に地域人材育成の内容を入れていく必要がある。現在は学びたい人が独学で学んでいる状況なので、大学のカリキュラムから考え直していくことも視野に入れて考えなければならない。
- ・「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の学習」に変わり、単に小論文を書かせるだけではなく、何かしら探究をしなければならないということで現場は動き出している状況にある。生徒の学びを考えれば、現状の教員ですぐに対応するのは難しく、社会と繋げてくれる人がいて欲しい。ただ、地域おこし協力隊だと月収16~18万円程度で、ある程度経験がある方を雇用するのは難しい。
- ・コーディネーター人材は学校にも欲しいし、地域にも欲しい。地域側のコーディネーターに関しては、ボランティアではなく職務として位置付けられたら助かる。社会教育の分野でコーディネーターがいると子ども達の学びはもっと深まる。
- ・この1年で地域との協働の認識が高まり、多くの高校で広がってきている。関心はあるが予算がないという自治体もあるので、財源は必要。財源を設けるなら、最低限の要件は必要になる。
- ・社会教育主事を増やす、活用するという動きはどうか。現在、社会教育を学ぶことなく、教員をしている状況。
- ・先生が高校側のコーディネーターのメンターになって動かないと機能しない。
- ・コーディネーターという仕事を魅力ある仕事として提案し、処遇を改善すれば、経験やスキルがある方も今一度エントリーしたいと思うものになる。地方分散を進めるという意味でも、都会から地方への移住を進めるような仕事になって欲しい。
- ・すでにコーディネーターが機能しているところも、後継者の育成は課題。
(今後の論点：コーディネーターが高校側と地域側に必要だという認識はあるが、エコシステムや学校内・地域内の人材の育成も含めて議論する必要がある。安易に制度に結び付けず、プロセスも含めて議論を重ねる必要がある。そうした議論を進める中で、必要な支援策を描いていく。)